

「省エネ市民会議」					
会議年月日	24年9月14日	時間	13:30 ~ 16:00	場所	流山市生涯学習センター(2F)
出席者	寺沢、春田(記)、高橋、下田、難波、馬渡、突田、山田、小熊、平手、新美、新田、平松、深山 コアラTV: 笠島 (ホワイトボードに向かって時計回り順に記載、敬称略)				
議 題					
9月度の省エネ市民会議を開催した。この模様は当日のコアラTV「デイリーニュース」で放映される予定。					
1、「自治体マネジメントとファシリテイマネジメント」(流山市財産活用課主査 寺沢弘樹氏)					
a: FMとは組織体が施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動(手法)					
* 縦割り社会の行政においてマネジメント活動している「環境に関連した事例」を中心に紹介して頂く。					
* 施設というハコモノだけではなく人が関与する内部環境と地球環境に与える外部環境のマネジメント。					
b: 公共施設におけるエネルギー年間費用は、6.4億円(約4,000円/人) H23年度実績					
(電気: 44%、上下水道: 31%、灯油: 15%、ガス: 10%) * 節電対策が必修である。					
c: ESCOを利用して光熱費用を削減する。					
ESCO(エスコ)とはEnergy Service Companyの略。 顧客の水道光熱費等の経費削減を行い、					
削減実績から対価を得るビジネス形態のこと。					
「保健センター」は、H24年4月から京和ガス株式会社・ジョンソンコントロールズ株式会社とで実施中。					
「市役所、図書館・博物館、赤城・思井・江戸川台・駒木台・向小金福祉会館」は、京和ガスと調整中。					
「生涯学習センター」は、募集中(10/3提案プレゼン実施)					
d: 50:50事業(小中学校において光熱費を削減したら半額を学校へ還元するインセンティブ施策)					
H23年度、約5百万円を還元した。(光熱費の削減額=10,804千円/9カ月) インスクールエコ事業					
e: 東電からPPS(特定規模電気事業者)へ電力調達先を変更					
市庁舎を含め48か所の施設用電力を本年1月より株式会社エネット(東京ガスなどが出資)に切替えた。					
その結果、19百万円/年の削減が見込まれる。					
f: 省エネPJ					
PPSの結果、各施設のデマンド値(30分)が見える化され、17百万円/4か月の節電となった。					
* 日頃、民間企業では当り前のマネジメントが、なぜ行政では出来ないのかと疑問を抱いていたが本日の説明で、一部の部署(財産活用課)で実施している事が分かった。市民として歓迎すると共に応援したい。					
<次回予定>					
10月12日(金)13:30~15:30 LLC(3F)第3会議室「太陽光発電&省エネフォーラム」の内容確認。					